

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月22日更新

事務事業名	教育委員会議運営事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3 教育の健康	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 栗木 清智
	施策	9 義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名 齋藤 正典
	施策の柱	32 指導力の向上	所属班	総務施設班	(内線) 5312
予算科目	会計一般	款 10 項 1 目 1	事業連番	11026	根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 地方自治法第180条の5
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 2年度で終了 <input type="checkbox"/> 2年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	教育委員会は地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）に定められた組織で、昭和31年10月から施行されている。会議については、定例（毎月下旬）及び臨時（年数回）の会議を開催しており、会議録を平成23年12月分から、開催日は平成25年4月から市ホームページ等で公開、周知を図っている。また、平成24年2月からは必要に応じて教育委員会議開催前の1時間を教育委員の資質向上を目的に学習テーマを設けて勉強会を開催している。平成27年4月1日施行の同法の改正により①教育委員長と教育長を一体化した新「教育長」の設置、②教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化、③すべての地方公共団体に「総合教育会議」を設置、④教育に関する「大綱」を首長が策定という4つのポイントが改正された。本市では平成28年4月1日から新教育長制度に移行している。
【業務の流れ】	①教育委員会議を開催→②会議録の作成(反訳を委託)→③議案書の作成→④会議開催通知の送付(前回会議録と一緒に)→⑤教育委員会議開催(①へ繰り返し)⑥委員の費用弁償については毎月、報酬については、年2回(10月と3月)に分けて支払う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	市議会において会議録の公開及び会議開催日の周知の提案があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO)	月例の教育委員会議を11回、臨時の教育委員会議を4回開催した。会議録の反訳については㈱アクセスと委託契約を締結した。	3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 月例の教育委員会議を12回、臨時教育委員会議を数回開催する予定。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回数	予算の主な増減の理由 教育委員の2年に1回の研修旅費(費用弁償)の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	教育委員	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人 → ア: 教育委員の数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	合志市教育委員会会議規則等に則り、公正かつ円滑な会議運営が行える	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) % → ア: 教育委員の会議出席割合
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
公正かつ円滑な会議運営のためには、全ての教育委員の出席が望ましく、そのための条件調整が必要であるため。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度実績(決算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	4年度予定	5年度見込	6年度見込	
① 活動指標	回数	回	15	18	14	15	14	14	14	14	
② 対象指標	人	人	4	4	4	4	4	4	4	4	
③ 成果指標	%	%	94.4	94.44	95	89	95	95	95	95	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円			765		1,382			
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	3,387	2,796	2,297	2,366	1,720	3,193	3,193	3,193
		(A) 事業費計	千円	3,387	2,796	3,062	2,366	3,102	3,193	3,193	3,193
		(A)のうち指定経費	千円	1,662	1,684	1,670	1,662	1,674	1,688	1,688	1,713
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	30	30	30
		正規職員従事人数	人	3	3	2	3	2	2	2	2
延べ業務時間	時間	460	480	1,210	630	1,210	1,210	1,210	1,210		
(B) 人件費計	千円	1,813	1,902	4,820	2,484	4,820	4,820	4,820	4,820		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,200	4,698	7,882	4,850	7,922	8,013	8,013	8,013		

